

アジア好配当株投信

運用報告書(全体版)

第45期（決算日2018年7月10日） 第46期（決算日2018年10月10日）

作成対象期間（2018年4月11日～2018年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年11月15日から2022年4月11日までです。	
運用方針	アジア好配当株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	アジア好配当株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月および7月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。毎年4月および10月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案し、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			参考指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落	中 率	中 率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
37期(2016年7月11日)	8,909	100	△ 5.0	△ 5.8	93.3	—	3.9	22,443		
38期(2016年10月11日)	9,846	100	11.6	14.5	93.5	—	4.0	24,220		
39期(2017年1月10日)	10,272	100	5.3	5.5	92.6	—	3.4	24,438		
40期(2017年4月10日)	10,701	100	5.1	6.4	96.0	—	2.1	24,574		
41期(2017年7月10日)	11,360	100	7.1	8.9	94.3	—	2.1	25,192		
42期(2017年10月10日)	11,936	100	6.0	7.6	93.5	—	2.1	25,879		
43期(2018年1月10日)	12,571	100	6.2	9.5	92.4	—	2.3	26,169		
44期(2018年4月10日)	11,783	100	△ 5.5	△ 8.4	93.8	—	2.3	24,369		
45期(2018年7月10日)	11,411	100	△ 2.3	△ 2.5	92.3	—	2.5	23,278		
46期(2018年10月10日)	11,008	100	△ 2.7	△ 7.1	91.8	—	3.2	22,073		

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））は、MSCI AC Asia Ex Japan Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式	株 式	投 資 信 託	資 信 託
		騰 落 率	騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	証 組 入 比 率	券 組 入 比 率		
第45期	(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%
	2018年4月10日	11,783	—	—	93.8	—	—	—	2.3
	4 月 末	11,857	0.6	0.9	93.4	—	—	—	2.4
	5 月 末	11,714	△0.6	△0.1	92.3	—	—	—	2.4
	6 月 末	11,293	△4.2	△4.4	92.1	—	—	—	2.4
第46期	(期 末)								
	2018年7月10日	11,511	△2.3	△2.5	92.3	—	—	—	2.5
	(期 首)								
	2018年7月10日	11,411	—	—	92.3	—	—	—	2.5
	7 月 末	11,674	2.3	0.7	91.9	—	—	—	2.4
8 月 末	11,600	1.7	△0.3	92.0	—	—	—	2.7	
9 月 末	11,769	3.1	0.1	91.7	—	—	—	3.1	
(期 末)									
2018年10月10日	11,108	△2.7	△7.1	91.8	—	—	—	3.2	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

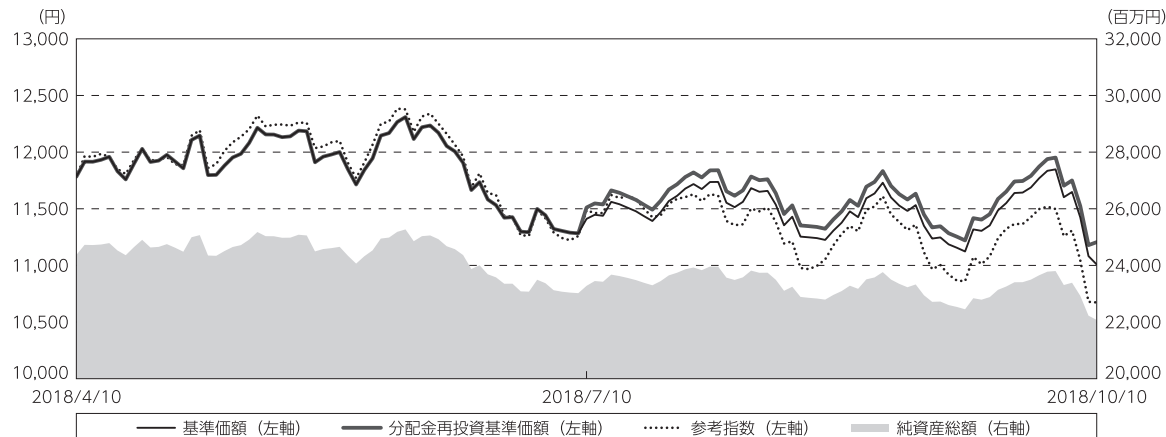
* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年4月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2018年4月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 中国本土株が国際的な株価指数に採用されることによる中国市場への資金流入期待が高まったこと、堅調な5月の米雇用統計を好感した世界的な株高を好感したこと
- (下落) 米国の利上げが決定され金融引き締めスタンスの継続が強調されたこと、外国人投資家による資金流出が続いたこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (横ばい) 米中貿易摩擦への懸念後退や米株高が好感された一方、米中貿易摩擦の再燃や新興国通貨安が懸念されたこと、米長期金利が約7年ぶりの高水準となり、新興国からの資金流出懸念が高まったこと

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、米中貿易摩擦への懸念や米長期金利の上昇による資金流出への懸念などから不安定な出足となりました。6月上旬には、堅調な5月の米雇用統計を好感した世界的な株高を受け上昇しましたが、米国で利上げが発表され、金融引き締めスタンスの継続が強調されたことや、中国の経済指標の下振れ、米中貿易摩擦への懸念の強まり、アジア通貨安などを受け、6月末にかけて下落しました。その後は、米株高などを好感する一方で、中国の経済指標の鈍化や米中貿易摩擦激化への警戒感を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、方向感に乏しい展開となりました。8月中旬以降も、トルコ・リラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落や世界的な株安、中国の経済成長鈍化への懸念などが嫌気された一方で、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けて、資金流出懸念が後退したことや、米中通商交渉再開への期待などが好感され、値動きが大きいものの一進一退の展開となりました。当作成期末にかけては、堅調な米国の経済指標を受けて米長期金利が約7年ぶりの高水準となり、新興国からの資金流出懸念が高まったことから下落し、当作成期においてアジア株式は値下がりしました。為替市場では、日米金利差の拡大などを背景に米ドル高・円安が進行しました。一方、対アジア通貨でも総じて円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、台湾、シンガポールなどは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、中国、韓国などは少なめとなりました。
- (2) 業種につきましては、銀行、不動産などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、ソフトウェア・サービス、自動車・自動車部品などは少なめの保有にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。TAIWAN SEMICONDUCTOR (台湾/半導体・半導体製造装置)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国/銀行)、DBS GROUP HLDGS (シンガポール/銀行)、CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD (台湾/保険)、INFOSYS LTD (インド/ソフトウェア・サービス)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行いません。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ(為替の売り予約)はしていません。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である[アジア好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））が9.4%の下落となったのに対して、基準価額は4.9%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

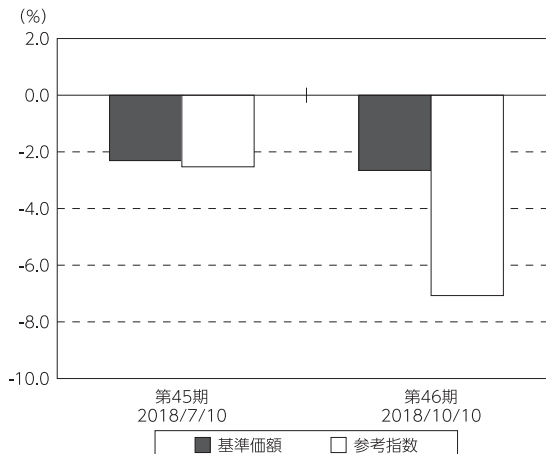
（主なプラス要因）

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していたインドのソフトウェア・サービス株などの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかった中国のソフトウェア・サービス株などの騰落率が市場平均を下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた中国の銀行株などの騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②収益見通しに不透明感があることから保有していなかった中国の電気通信サービス株などの騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第45期期末100円、第46期期末100円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第45期	第46期
	2018年4月11日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年10月10日
当期分配金	100	100
(対基準価額比率)	0.869%	0.900%
当期の収益	100	—
当期の収益以外	—	100
翌期繰越分配対象額	3,624	3,597

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・投資環境

米国では9月にFRBにより追加利上げが行なわれ、堅調な景気見通しおよび労働市場の改善を背景に今後も緩やかなペースでの利上げが予想されております。2018年は、米欧で量的金融緩和の正常化が進むことから、今後も金融市場の変動性が高くなる可能性があるものの、インフレ率が中銀目標を大きく上回らない中では、米国の利上げ加速やユーロ圏の早期利上げは見込み難いと予想されます。長期投資の観点からは、安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが見込める投資環境であると考えます。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレートガバナンスの点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である [アジア好配当株投信 マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年4月11日～2018年10月10日)

項 目	第45期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	69	0.596	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.271)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.271)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.017)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.017	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.016)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.048	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.014)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	79	0.679	
作成期間の平均基準価額は、11,651円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月11日～2018年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第45期～第46期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア好配当株投信 マザーファンド	千口 117,302	千円 255,101	千口 706,763	千円 1,525,004

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年4月11日～2018年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第45期～第46期
	アジア好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,529,384千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	21,922,776千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.16

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月11日～2018年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第44期末	第46期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア好配当株投信 マザーファンド	千口 11,100,829	千口 10,511,368	千円 21,963,503

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年10月10日現在)

項 目	第46期末	
	評 価 額	比 率
アジア好配当株投信 マザーファンド	千円 21,963,503	% 98.2
コール・ローン等、その他	410,735	1.8
投資信託財産総額	22,374,238	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジア好配当株投信 マザーファンドにおいて、第46期末における外貨建て純資産(21,849,090千円)の投資信託財産総額(21,963,942千円)に対する比率は99.5%です。

*外貨建て資産は、第46期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.06円、1香港ドル=14.43円、1シンガポールドル=81.93円、1リンギ=27.23円、1バーツ=3.44円、1ルピア=0.0075円、1ウォン=0.10円、1新台湾ドル=3.65円、1インドルピー=1.53円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第45期末	第46期末
	2018年7月10日現在	2018年10月10日現在
(A) 資産	円 23,565,927,206	円 22,374,238,574
コール・ローン等	401,479,040	410,735,011
アジア好配当株投信 マザーファンド(評価額)	23,164,448,166	21,963,503,563
(B) 負債	287,276,748	300,358,355
未払収益分配金	204,000,435	200,532,986
未払解約金	10,688,787	29,821,410
未払信託報酬	72,389,307	69,812,862
未払利息	823	732
その他未払費用	197,396	190,365
(C) 純資産総額(A-B)	23,278,650,458	22,073,880,219
元本	20,400,043,553	20,053,298,652
次期繰越損益金	2,878,606,905	2,020,581,567
(D) 受益権総口数	20,400,043,553口	20,053,298,652口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,411円	11,008円

(注) 第45期首元本額は20,682,778,696円、第45～46期中追加設定元本額は229,932,178円、第45～46期中一部解約元本額は859,412,222円、1口当たり純資産額は、第45期1.1411円、第46期1.1008円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額24,998,406円。(アジア好配当株投信 マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第45期	第46期
	2018年4月11日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年10月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 30,948	△ 28,953
支払利息	△ 30,948	△ 28,953
(B) 有価証券売買損益	△ 483,447,322	△ 540,333,533
売買益	10,731,330	7,889,451
売買損	△ 494,178,652	△ 548,222,984
(C) 信託報酬等	△ 72,586,703	△ 70,003,227
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 556,064,973	△ 610,365,713
(E) 前期繰越損益金	3,991,418,486	3,161,015,776
(F) 追加信託差損益金	△ 352,746,173	△ 329,535,510
(配当等相当額)	(1,678,218,823)	(1,679,883,576)
(売買損益相当額)	(△2,030,964,996)	(△2,009,419,086)
(G) 計(D+E+F)	3,082,607,340	2,221,114,553
(H) 収益分配金	△ 204,000,435	△ 200,532,986
次期繰越損益金(G+H)	2,878,606,905	2,020,581,567
追加信託差損益金	△ 352,746,173	△ 329,535,510
(配当等相当額)	(1,678,559,949)	(1,680,271,007)
(売買損益相当額)	(△2,031,306,122)	(△2,009,806,517)
分配準備積立金	5,716,317,381	5,534,525,234
繰越損益金	△2,484,964,303	△3,184,408,157

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年4月11日～2018年10月10日)は以下の通りです。

項 目	第45期	第46期
	2018年4月11日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	423,964,562円	144,293,758円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,678,559,949円	1,680,271,007円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,496,353,254円	5,590,764,462円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,598,877,765円	7,415,329,227円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,724円	3,697円
g. 分配金	204,000,435円	200,532,986円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	100円

○分配金のお知らせ

	第45期	第46期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	100円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

アジア好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2018年10月10日）

作成対象期間（2017年10月11日～2018年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的なキャピタルゲインの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の株式を主要投資対象とします。なお投資対象には、DR（預託証券）、優先株式、不動産投資信託証券および償還金額等が企業の株価に連動する効果を有するリンク債等も一部含まれます。また、アジア諸国・地域の周辺諸国・地域の有価証券等に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		期騰落率	中期騰落率				
	円	%	%	%	%	%	百万円
8期(2014年10月10日)	16,998	15.6	14.5	96.2	—	1.9	36,435
9期(2015年10月13日)	18,187	7.0	3.2	95.5	—	3.0	30,094
10期(2016年10月11日)	17,005	△ 6.5	△ 7.8	93.9	—	4.1	24,099
11期(2017年10月10日)	21,643	27.3	31.6	94.0	—	2.1	25,749
12期(2018年10月10日)	20,895	△ 3.5	△ 9.1	92.3	—	3.3	21,963

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)）は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%	%
2017年10月10日	21,643	—	—	94.0	—	2.1
10月末	22,107	2.1	2.3	94.2	—	2.2
11月末	22,010	1.7	4.2	92.0	—	2.3
12月末	22,341	3.2	5.5	91.9	—	2.4
2018年1月末	23,315	7.7	8.9	94.1	—	2.3
2月末	22,383	3.4	3.6	94.0	—	2.3
3月末	21,776	0.6	△0.2	93.3	—	2.4
4月末	21,996	1.6	1.2	93.9	—	2.4
5月末	21,753	0.5	0.2	92.7	—	2.4
6月末	20,987	△3.0	△4.1	92.6	—	2.4
7月末	21,915	1.3	△1.5	92.4	—	2.4
8月末	21,797	0.7	△2.5	92.5	—	2.7
9月末	22,137	2.3	△2.1	92.2	—	3.2
(期末)						
2018年10月10日	20,895	△3.5	△9.1	92.3	—	3.3

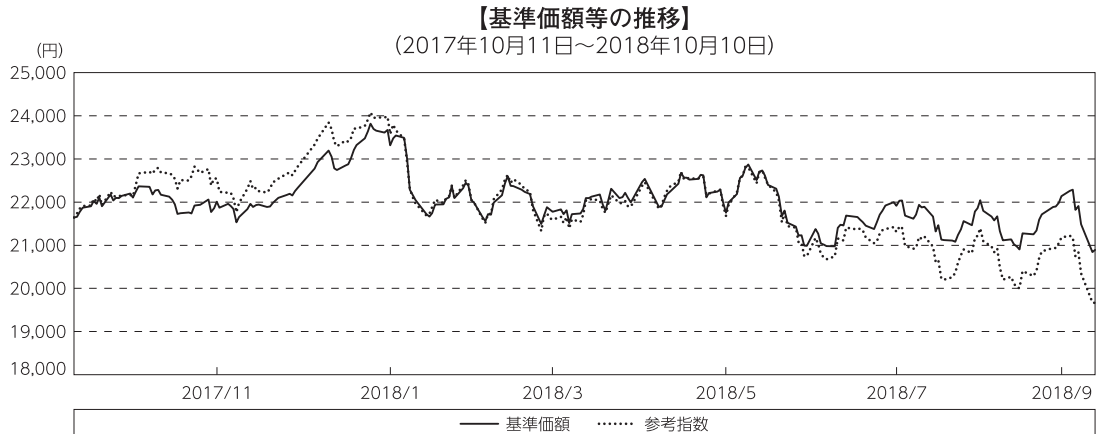
* 騰落率は期首比です。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首21,643円から期末20,895円となりました。

- (横ばい) 米株高を好感したこと、アジア各国の2017年7-9月期の実質GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を上回った一方、中国当局による金融市場の監督強化や米国株式市場でのハイテク株の下落が懸念されたこと
- (上昇) 米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高や、堅調な中国の経済指標が好感されたこと
- (下落) 米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米通商・外交政策への不透明感の高まりや米中貿易摩擦の拡大などが懸念されたこと
- (上昇) 中国本土株が国際的な株価指数に採用されることによる中国市場への資金流入期待が高まったこと、堅調な2018年5月の米雇用統計を好感した世界的な株高を好感したこと
- (下落) 米国の利上げが決定され金融引き締めスタンスの継続が強調されたこと、外国人投資家による資金流出が続いたこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (横ばい) 米中貿易摩擦への懸念後退や米株高が好感された一方、米中貿易摩擦の再燃や新興国通貨安が懸念されたこと、米国の長期金利が約7年ぶりの高水準となり、新興国からの資金流出懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見たと割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、台湾、シンガポールなどは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、中国、韓国などは少なめとなりました。
- (2) 業種につきましては、銀行、不動産などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、ソフトウェア・サービス、自動車・自動車部品などは少なめの保有にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。TAIWAN SEMICONDUCTOR (台湾/半導体・半導体製造装置)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国/銀行)、DBS GROUP HLDGS (シンガポール/銀行)、CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD (台湾/保険)、INFOSYS LTD (インド/ソフトウェア・サービス)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ(為替の売り予約)はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

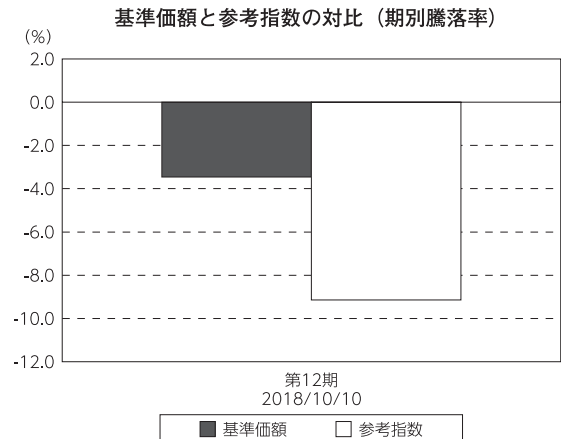
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数(MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース))が9.1%の下落となったのに対して、基準価額は3.5%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していたシンガポールの銀行株などの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかった中国のソフトウェア・サービス株などの騰落率が市場平均を下回ったこと



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)です。

(主なマイナス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかった韓国の医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株などの騰落率が市場平均を上回ったこと

◎今後の運用方針

・投資環境

米国では9月にFRB（米連邦準備制度理事会）により追加利上げが行なわれ、堅調な景気見通しおよび労働市場の改善を背景に今後も緩やかなペースでの利上げが予想されております。2018年は、米欧で量的金融緩和の正常化が進むことから、今後も金融市場の変動性が高くなる可能性があるものの、インフレ率が中銀目標を大きく上回らない中では、米国の利上げ加速やユーロ圏の早期利上げは見込み難いと予想されます。長期投資の観点からは、安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが見込める投資環境であると考えます。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレートガバナンスの点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (投 資 信 託 証 券)	円 15 (14) (0) (0)	% 0.066 (0.064) (0.000) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (投 資 信 託 証 券)	12 (12) (0) (0)	0.056 (0.055) (0.000) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (14) (3)	0.078 (0.065) (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	44	0.200	
期中の平均基準価額は、22,043円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 52,265 (1,010)	千香港ドル 51,672 (4,518)	百株 283,851 (-)	千香港ドル 164,515 (4,518)
	シンガポール	11,167 (108)	千シンガポールドル 5,127 (110)	9,491	千シンガポールドル 3,055
	マレーシア	27,036 (21,128)	千リンギ 13,241 (183)	53,560	千リンギ 18,262
	タイ	4,342	千バーツ 7,440	45,986	千バーツ 67,875
	インドネシア	150,701 (73,852)	千ルピア 63,868,082 (-)	77,206	千ルピア 38,494,245
	韓国	480 (624)	千ウォン 3,762,035 (-)	2,400	千ウォン 4,835,382
	台湾	26,130 (△ 2,261)	千新台幣ドル 250,343 (5,680)	64,681 (2,850)	千新台幣ドル 544,127 (877)
	インド	4,011 (5,889)	千インドルピー 402,466 (-)	6,025	千インドルピー 138,582

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 -	千バーツ -	証券 458,950	千バーツ 8,591

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	96,500	7,444	—	—
	小 計	96,500	7,444	—	—
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	645,300	1,131	—	—
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	397,200 (—)	787 (△0.95328)	397,200	778
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	—	—	290,100	458
小 計	1,042,500 (—)	1,918 (△0.95328)	687,300	1,237	
国	タイ		千バーツ		千バーツ
	DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	— (—)	— (502)	—	—
	DIGITAL TELECOMMUNICATIONS (F) - RTS	—	—	—	—
		(2,424,991)	(33,707)	(2,424,991)	(502)
	小 計	(2,424,991)	(34,210)	(2,424,991)	(502)

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2017年10月11日～2018年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,445,186千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,835,598千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月10日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	8,390	8,390	8,138	117,435		運送インフラ
ANHUI CONCH CEMENT CO.LTD-H	—	1,595	7,025	101,384		建設資材
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	15,260	15,140	34,822	502,481		不動産管理・開発
I-CABLE COMMUNICATIONS LTD	280	—	—	—		メディア
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	26,960	19,400	13,347	192,600		石油・ガス・消耗燃料
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	12,520	9,040	5,487	79,181		運送インフラ
WHARF(HOLDING)	1,010	—	—	—		不動産管理・開発
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	6,275	6,275	22,119	319,182		銀行
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	2,075	775	1,592	22,981		繊維・アパレル・贅沢品
LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN	12,890	5,770	4,090	59,032		紙製品・林産品
SUN HUNG KAI PROPERTIES	4,900	4,900	53,655	774,241		不動産管理・開発
GUANGDONG INVESTMENT	—	9,480	13,613	196,439		水道
CNOOC LTD	14,250	10,960	16,111	232,484		石油・ガス・消耗燃料
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	1,030	7,683	110,877		保険
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	180,891	174,061	109,658	1,582,379		銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	1,440	820	7,355	106,138		繊維・アパレル・贅沢品
BANK OF CHINA LTD-H	256,993	72,103	24,010	346,468		銀行
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	9,875	8,540	13,903	200,622		不動産管理・開発
IND & COMM BK OF CHINA-H	86,762	94,792	50,429	727,700		銀行
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	11,430	13,630	9,990	144,167		繊維・アパレル・贅沢品
CHINA DONGXIANG GROUP CO	65,710	43,010	5,333	76,958		繊維・アパレル・贅沢品
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	2,680	2,680	7,530	108,669		保険
HUTCHISON TELECOMMUNICATIONS HONG KONG H	—	20,840	6,189	89,314		無線通信サービス
AIA GROUP LTD	3,054	1,722	10,848	156,545		保険
SANDS CHINA LTD	4,964	2,640	9,147	131,999		ホテル・レストラン・レジャー
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	31,130	31,130	11,269	162,612		銀行
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	12,130	7,970	4,981	71,879		海運業
QINGDAO PORT INTERNATIONAL CO LTD	18,610	—	—	—		運送インフラ
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	—	1,250	1,802	26,010		半導体・半導体製造装置
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	5,150	4,685	39,026	563,145		コングロマリット
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	2,620	2,620	15,982	230,620		電力
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	23,145	15,570	2,911	42,014		機械
小 計	株 数 ・ 金 額	821,395	590,819	518,057	7,475,569	
	銘柄 数 < 比 率 >	27	29	—	< 34.0% >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	4,004	6,673	2,375	194,631		航空宇宙・防衛
DBS GROUP HLDGS	4,464	4,958	12,525	1,026,216		銀行
GUOCOLAND LTD	8,716	—	—	—		不動産管理・開発
UNITED OVERSEAS BANK	2,860	2,860	7,439	609,516		銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	14,120	14,120	4,490	367,878		各種電気通信サービス
OCBC-ORD	5,527	5,636	6,228	510,289		銀行
YANLORD LAND GROUP LTD	—	7,229	975	79,956		不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額	39,692	41,477	34,035	2,788,489	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	< 12.7% >	
(マレーシア)				千リンギ		
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	—	15,575	9,407	256,171		銀行
GAMUDA BERHAD	12,525	2,532	602	16,409		建設・土木
BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	305	—	—	—		タバコ

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
(マレーシア)	百株	百株	千リンギ	千円	
UCHI TECHNOLOGIES BHD	10,674	—	—	—	電子装置・機器・部品
SIME DARBY BERHAD	7,484	7,484	1,945	52,985	コングロマリット
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	30,988 4	25,591 3	11,956 —	325,566 <1.5%>
(タイ)			千バーツ		
SUPALAI PCL-NVDR	18,358	11,427	26,624	91,589	不動産管理・開発
LAND & HOUSES PUB - NVDR	30,151	26,728	28,866	99,299	不動産管理・開発
TISCO FINANCIAL-FOREIGN	7,353	7,353	59,375	204,251	銀行
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	5,387	5,387	41,883	144,080	化学
STAR PETROLEUM REFINING PCL	12,793	17,135	24,845	85,469	石油・ガス・消耗燃料
BANPU POWER PCL-FOREIGN	13,055	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	73,146	50,569	31,858	109,593	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	160,243 7	118,599 6	213,454 —	734,284 <3.3%>
(インドネシア)			千ルピア		
UNITED TRACTORS TBK PT	3,475	2,952	9,446,400	70,848	石油・ガス・消耗燃料
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	—	7,299	4,762,597	35,719	複合小売り
BANK RAKYAT INDONESIA	18,463	195,544	59,054,288	442,907	銀行
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	6,156	1,746	4,495,950	33,719	石油・ガス・消耗燃料
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	53,690	—	—	—	メディア
TELEKOMUNIKASI	110,096	131,686	47,275,274	354,564	各種電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	191,880 5	339,227 5	125,034,509 —	937,758 <4.3%>
(韓国)			千ウォン		
DB INSURANCE CO LTD	65	298	2,116,794	211,679	保険
COWAY CO LTD	179	132	1,133,074	113,307	家庭用耐久財
KT & G CORP	—	179	1,803,472	180,347	タバコ
SK MATERIALS CO LTD	33	28	510,760	51,076	化学
SK TELECOM CO LTD	66	41	1,151,597	115,159	無線通信サービス
LG CHEM LTD - PREFERRED	77	44	833,216	83,321	化学
SHINHAN FINANCIAL GROUP	317	251	1,147,677	114,767	銀行
S-OIL CORPORATION	100	94	1,257,249	125,724	石油・ガス・消耗燃料
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD	159	159	1,168,234	116,823	自動車
POSCO	48	43	1,176,952	117,695	金属・鉱業
SAMSUNG ELECTRONICS PFD	12	696	2,502,443	250,244	コンピュータ・周辺機器
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	4,200	2,056	1,873,234	187,323	資本市場
ORANGE LIFE INSURANCE LTD	292	233	735,367	73,536	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	5,554 12	4,259 13	17,410,074 —	1,741,007 <7.9%>
(台湾)			千新台幣ドル		
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	12,990	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR CO LTD	—	3,630	17,496	63,862	半導体・半導体製造装置
CTCI CORP	11,570	8,160	39,004	142,367	建設・土木
NANYA TECHNOLOGY CO	5,940	2,110	11,035	40,278	半導体・半導体製造装置
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	2,340	2,340	25,623	93,523	各種電気通信サービス
WT MICROELECTRONICS CO LTD	8,747	8,318	34,106	124,487	電子装置・機器・部品
ELITE MATERIAL CO LTD	2,320	—	—	—	電子装置・機器・部品
FORMOSA PLASTIC	—	10,910	123,828	451,974	化学
KING YUAN ELECTRONICS CO LTD	8,340	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC	2,620	600	13,710	50,041	半導体・半導体製造装置
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	41,490	43,530	228,097	832,554	保険
HON HAI PRECISION INDUSTRY	29,610	25,260	190,207	694,258	電子装置・機器・部品
INVENTEC CO.,LTD	18,950	4,460	11,283	41,185	コンピュータ・周辺機器
POYA CO LTD	1,502	1,502	39,735	145,035	複合小売り

銘柄	株数	期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
ST SHINE OPTICAL CO LTD	480	430	23,564	86,008	ヘルスケア機器・用品	
KINSUS INTERCONNECT TECH	4,190	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
E INK HOLDINGS INC	—	7,220	18,916	69,044	電子装置・機器・部品	
TAIWAN SECOM	3,400	3,400	29,886	109,083	商業サービス・用品	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	20,968	19,148	467,228	1,705,385	半導体・半導体製造装置	
YAGEO CORPORATION	—	118	5,037	18,388	電子装置・機器・部品	
ADVANCED CERAMIC X CORPORATION	550	—	—	—	通信機器	
WPG HOLDINGS CO LTD	10,827	7,615	29,318	107,014	電子装置・機器・部品	
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	5,280	1,870	16,605	60,610	電子装置・機器・部品	
PRIMAX ELECTRONICS LTD	10,450	3,120	14,913	54,434	コンピュータ・周辺機器	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	560	490	24,990	91,213	電気設備	
CHICONY POWER TECHNOLOGY CO LTD	9,391	8,915	36,644	133,751	電気設備	
WIWYNN CORP	—	299	6,880	25,113	コンピュータ・周辺機器	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	—	5,405	37,079	135,340	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	212,518	168,854	1,445,194	5,274,960	
	銘柄 数 < 比 率 >	22	23	—	< 24.0% >	
(インド)			千インドルピー			
INFOSYS LTD	—	7,267	521,642	798,112	情報技術サービス	
INDIAN OIL CORPORATION LTD	2,156	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
COAL INDIA LTD	2,243	1,007	27,608	42,241	石油・ガス・消耗燃料	
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	1,052	1,052	99,556	152,321	貯蓄・抵当・不動産金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,451	9,327	648,807	992,674	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 4.5% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,467,723	1,298,155	—	20,270,311	
	銘柄 数 < 比 率 >	86	88	—	< 92.3% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

2018年10月10日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	
	証 券 数	
(タイ)		証券
SUPALAI PUBLIC COMPANY - CW18		458,950
合 計	証 券 数	458,950
	銘柄 数	1

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) LINK REIT	—	口 96,500	口 96,500	千香港ドル 6,812	千円 98,310	% 0.4
小 計	—	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	— 1	—	— < 0.4% >	
(シンガポール) CAPITALAND COMMERCIAL TRUST FRASERS CENTREPOINT TRUST MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	— 727,200 1,300,167	— 727,200 1,010,067	645,300 727,200 1,010,067	千シンガポールドル 1,109 1,621 1,616	90,935 132,862 132,407	0.4 0.6 0.6
小 計	—	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,027,367 2 3	2,382,567 —	4,347 356,205 < 1.6% >	
(タイ) DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	—	5,070,900	5,070,900	千パーツ 76,063	261,658	1.2
小 計	—	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	5,070,900 1 1	5,070,900 —	76,063 < 1.2% >	
合 計	—	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	7,098,267 3	7,549,967 5	— 716,173 < 3.3% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 20,270,311	% 92.3
投資証券	716,173	3.3
コール・ローン等、その他	977,458	4.4
投資信託財産総額	21,963,942	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (21,849,090千円) の投資信託財産総額 (21,963,942千円) に対する比率は99.5%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.06円、1香港ドル=14.43円、1シンガポールドル=81.93円、1リンギ=27.23円、1パーツ=3.44円、1ルピア=0.0075円、1ウォン=0.10円、1新台湾ドル=3.65円、1インドルピー=1.53円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,963,942,029
コール・ローン等	962,221,800
株式(評価額)	20,270,311,299
投資証券(評価額)	716,173,943
未収配当金	15,234,987
(B) 負債	204
未払利息	204
(C) 純資産総額(A-B)	21,963,941,825
元本	10,511,368,061
次期繰越損益金	11,452,573,764
(D) 受益権総口数	10,511,368,061口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,895円

(注) 期首元本額は11,897,489,788円、期中追加設定元本額は272,841,396円、期中一部解約元本額は1,658,963,123円、1口当たり純資産額は2.0895円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・アジア好配当株投信 10,511,368,061円

○損益の状況 (2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	894,306,070
受取配当金	893,771,964
受取利息	622,586
支払利息	△ 88,480
(B) 有価証券売買損益	△ 1,625,514,136
売買益	1,408,079,589
売買損	△ 3,033,593,725
(C) 保管費用等	△ 19,095,027
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 750,303,093
(E) 前期繰越損益金	13,851,817,404
(F) 追加信託差損益金	332,488,405
(G) 解約差損益金	△ 1,981,428,952
(H) 計(D+E+F+G)	11,452,573,764
次期繰越損益金(H)	11,452,573,764

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年10月10日現在)

年 月	日
2018年10月	10、17
11月	—
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。